

代表質問

渡辺 裕一 議員 (自民)



森澤区政の運営方針、区民の関心事、職員評価とシンクタンク創設について

問 森澤区長自身が目指す品川区政のリーダー像は。また、自身に課すミッションや目標、心がけることなどは。

答 リーダーとして、常に時代の先を見据える高い視座に加え、多様化する社会にあつて「思いやり」と「共感性」を持ちながら、職員一人ひとりの力を最大限に引き出したいと思つている。区政運営において、都議等これまで培った経験を最大限に生かすとともに、「いつも心に太陽を」をモットーに、どんなときでも明るく前向きに、区政を進めていく所存である。

デフリンピックを知ってもらおうと、障がい者理解の広がりについて

問 東京でのパラリンピック開催で、品川区は応援競技のブラインドサッカーを通じて、学校での障がい者理解への学び、地域全体での障がい者福祉への理解を飛躍的に成し遂げた。2025年デフリンピックの開催地が東京に決定したが、認知度が低いために留める人が一部に限定されていると聞く。品川区として障がい者理解促進に向けた関わりを。

答 デフサッカー日本代表の合宿誘致と地域ぐるみの応援および子どもたちとの交流事業等を予定しており、誰もが輝く共生社会実現に向けた取組を進めていく。

心と体、地域を元気にする文化スポーツ政策について

問 最近の品川区世論調査によると、公共施設についての項目「あなたが住んでいる地区に優先的に整備または維持していくべきと考ええる施設」との問いに対して、文化スポーツ施設が最も高く、文化スポーツの位置づけが高まってきたことを実感するデータと心から感じる。まずは、これからの環境と未

来づくり、子どもたちへの投資として、新たな場の創出を。

答 区としても、少年少女が多様なスポーツや文化活動を楽しむための活動場所を考慮していく必要があると考えており、用地や経費などの課題を踏まえ、区有地のみならず、民間の動向なども注視しながら検討していく。

子育て・教育について

問 自民党の政策要望において、体験学習を増やす取組を提案している。eスポーツやダンス、歌舞伎鑑賞、宿泊による自然学習等の回数や実施校の拡充を求める。

答 体験学習は児童・生徒の豊かな心を育む上で大変重要なものと捉えており、今後より積極的に取り組んでいく。

児童・生徒、保護者は、自分の学力や体力がまずは気になり、次に自分の学校の位置づけ、そして品川区は東京都で、全国ではどうな

答 学力と体力のテスト結果は。全国学力調査において本区の6学年、9学年は共に全国、東京都の平均正答率を上回るか同等の結果だ。体力では、都の令和4年度調査において、握力は男女とも全学

年で都の平均を下回ったが、反復横跳び、立ち幅跳びは男女とも全学年で都の平均を上回った。

水辺の魅力を伝えるまちづくり

問 水辺の観光フェスタはオール品川の水辺政策として年に1度の代表事業だが、ささやかにエリア毎に開催している。今後展開が見込める意欲ある人や団体への支援を。まずは、様々な団体がどのような活動を行っているのか、状況を把握することが肝要と考えている。その上で、それら団体への支援の在り方について研究を進めていく。

防犯まちづくりについて

問 地域の防犯意識は何よりも貴重で責い。取り組んでいる方々への感謝と敬意のため地域の防犯への協力や取組がいかに大切で効果があるか、様々な機会や方法で発信を。区では、警察署、防犯関係団体、町会・自治会等と緊密に連携し、生活安全に関する意識啓発、区民の自主的活動への支援等を推進して

答 区における刑法犯認知件数は10年前に比べ約5割に減少した。これは地域の皆様の活発な活動の成果で、品川区の安全に大きく寄与していることについて、ホームページ等で紹介している。

若林 ひろき 議員 (公明)



子育て支援と教育について

問 都議会公明党が推進した高校生医療費無償化の都事業は、現在の中学3年生までを高校3年生まで拡大し、2023年度から3年間実施する方針だ。都事業終了後の事業継続について、区の考えは。

答 区は令和8年度以降も事業継続を考えており、都補助について引き続き区長会を通し働きかけていく。公明党は、2019年予算特別委員会等で財源や予算規模等を確認しながら学校給食の無償化を求め、2022年第3回定例会でも必要な予算も質疑しながら無償化を改めて求め、区長の公約にも掲げられた。予算化に当たつての事業目的と、考えられている成果は。

障がい児者支援について

問 学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達を支える重要な役割を担つており、子育て世帯を経済的に支援し、産み育てやすい環境づくりを更に推進できると考えている。

高齢者等への支援について

問 公明党は、補聴器を必要とされる方が増えているとの認識の下、購入費用助成に向け、補聴器が聞こえの助けとならず使用しない方が多く存在する課題を指摘してきた。課題の解消に向け、厚労省研究結果や港区の事業スキーム、補聴器工業会調査結果を基に質疑に臨み、補聴器相談医と認定補聴器技能者との連携が事業の肝であることを指摘し区と共有してきた。予算化に当たり、事業の目的に公明党の指摘をどのように反映されたのか。

答 補聴器に関する正しい知識の普及啓発の第一歩として、シルバー成年式で耳の間こえに関する相談コーナーを設けるなど、補聴器の購入費用助成の実施に向け取組を進めてきた。事業化に当たつては、医師会や言語聴覚士、業界団体などに協力をいただき、補聴器の有効かつ長期的な装用のため検討を重ねている。

区として、少年少女が多様なスポーツや文化活動を楽しむための活動場所を考慮していく必要がある

問 国は優れたSDGsの取組を提案する自治体をSDGs未来都市として選定し支援をしているが、区が目指す国への提案内容は。

答 SDGsに対する区の全体計画を策定し、モデル事業とともに令和6年2月を目途に内閣府に提案する予定だ。

防災について

問 都は現行の2000年基準を満たさない新耐震基準の木造住宅を耐震診断と耐震改修の助成対象とする方針を新たに打ち出した。都事業を行った場合の区内被害想定は。

答 区は耐震化が完了した場合、被害の約8割が減少するとしている。

問 区内経済団体から、区の各種補助金等における賃金引上げ枠の創設等が提言をされているが、考えは。

答 賃上げや価格転嫁等に対して区ができる直接的な施策は限られているが、様々な事業を通じて事業継続を下支えしていく。

財政と事業評価について

問 品川区で長年貫かれてきた高橋・濱野両区長による健全財政の継承と展開を問う。

答 今後も事業の効率性や実効性を高める努力と工夫を重ねて、健全財政を堅持していく。

新庁舎について

問 区民や障がいのある方の意見をお聞きし、親しまれ愛される新庁舎とするのが大切と思うが考えは。

答 オープンハウス形式での説明など、様々な手法を活用し、区民の皆様からのご意見を丁寧に聞いていく。

感染症対策について

問 保健所、医療機関の逼迫は全数把握前後でどのように変化したか。保健所の業務量は減少したが、医療機関の負荷はあまり減少していなかったものと認識している。